



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,192	—	△144	—	△100	—	△70	—
2021年3月期第1四半期	5,650	3.1	34	165.5	61	436.7	35	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,929百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 1,109百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△12.62	—
2021年3月期第1四半期	6.32	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	73,417	53,953	73.5	9,628.22
2021年3月期	76,371	56,054	73.4	10,003.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 53,953百万円 2021年3月期 56,054百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,300	—	30	—	1,700	—	1,200	—	214.15
通期	19,700	—	200	—	2,300	—	1,500	—	267.68

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,995,000株	2021年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	391,361株	2021年3月期	391,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,603,639株	2021年3月期1Q	5,603,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見られないものの、ワクチン接種の浸透や先行する欧米・中国等の外需の拡大が期待され、総じて改善傾向を示しております。しかし、変異株の発生による感染症の再拡大や米中対立の激化などが懸念され、予断を許さない状況が続くとの見通しにあります。

米菓業界におきましては、人流の回復が抑制されているなか、各社、家飲み需要に期待しているものの、昨年の巣ごもり消費による特需の反動減が続いており、価格競争が激化しております。加えて食用油など原材料の値上がり等のコスト高も顕在化しており、厳しい事業環境が続くものと見られます。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画『プライド・BEIKAプラン』の最終年度にあたり、「世界中のお客様に岩塚の美味しさの笑顔をお届けよう!」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を重視しお客様に向き合っております。幸い新たな工場建設を昨年度中に終えており、生産性向上に重点的に取り組むことで、持続的成長の実現に向けた基盤整備を進めていく方針であります。

マーケティング部門では、引き続き「日本のお米100%」をアピールした売り場提案等の差別化を進め、「田舎のおかき」や「黒豆せんべい」等の主力商品(TOP7)に加え、「バンザイ山椒」「バター餅」等の新商品について、集中して販売強化を図りました。

製造部門では、製造原価低減のため、引き続き主力商品を主体とする集中生産や品質の安定化に注力するとともに、新工場の製造設備の調整を図り早期の本格生産を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、昨年の特需の反動減のなか価格競争の激化が顕著となり、前年同期比減収減益となりました。売上高は、「田舎のおかき」の健闘等が見られたものの総じて前年を下回り、41億92百万円となりました。損益面では、係る減収の影響が大きく固定費負担増等から、営業損失は1億44百万円（前年同期間は営業利益34百万円）となり、経常損失は1億円（前年同期間は経常利益61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は734億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億54百万円の減少となりました。

流動資産は77億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億80百万円の減少となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が4億円減少したこと等によるものであります。固定資産は656億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億74百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等により24億79百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は194億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億53百万円の減少となりました。

流動負債は31億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億32百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2億89百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は163億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億20百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が2億82百万円増加した一方で、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が8億30百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は539億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億42百万円、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が18億61百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,921	1,380,328
受取手形及び売掛金	3,654,128	3,365,368
商品及び製品	337,300	354,728
仕掛品	95,835	151,862
原材料及び貯蔵品	1,182,635	781,963
その他	1,644,626	1,769,238
貸倒引当金	△77,053	△76,774
流動資産合計	8,107,394	7,726,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,166,793	8,053,782
その他(純額)	5,657,503	5,633,301
有形固定資産合計	13,824,296	13,687,083
無形固定資産		
	83,620	90,099
投資その他の資産		
投資有価証券	54,002,366	51,522,911
その他	409,426	445,851
貸倒引当金	△55,261	△55,534
投資その他の資産合計	54,356,531	51,913,228
固定資産合計	68,264,448	65,690,411
資産合計	76,371,842	73,417,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,826	488,471
1年内返済予定の長期借入金	415,000	500,800
未払法人税等	307,553	18,364
賞与引当金	372,507	184,673
その他	1,724,603	1,919,902
流動負債合計	3,444,491	3,112,211
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,882,400
退職給付に係る負債	1,182,611	1,188,920
繰延税金負債	13,694,774	12,864,266
役員株式給付引当金	11,276	22,553
その他	384,181	393,705
固定負債合計	16,872,843	16,351,845
負債合計	20,317,334	19,464,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,165,908	16,923,546
自己株式	△1,066,665	△1,066,665
株主資本合計	19,593,242	19,350,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,483,718	34,622,606
退職給付に係る調整累計額	△22,453	△20,418
その他の包括利益累計額合計	36,461,264	34,602,187
純資産合計	56,054,507	53,953,068
負債純資産合計	76,371,842	73,417,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,650,736	4,192,144
売上原価	3,474,348	3,232,540
売上総利益	2,176,388	959,604
販売費及び一般管理費	2,142,071	1,104,323
営業利益又は営業損失(△)	34,316	△144,718
営業外収益		
受取利息	9,698	10,110
受取配当金	19,678	19,601
助成金収入	4,607	12,683
その他	6,988	8,053
営業外収益合計	40,972	50,448
営業外費用		
支払利息	149	2,657
休止固定資産費用	1,832	1,797
為替差損	9,694	1,273
その他	1,652	658
営業外費用合計	13,329	6,387
経常利益又は経常損失(△)	61,960	△100,658
特別利益		
投資有価証券売却益	63	18,672
特別利益合計	63	18,672
特別損失		
固定資産除却損	0	424
リース解約損	1,804	481
特別損失合計	1,804	906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,219	△82,892
法人税、住民税及び事業税	50,461	8,639
法人税等調整額	△25,636	△20,840
法人税等合計	24,825	△12,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,394	△70,691
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,394	△70,691

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,394	△70,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070,313	△1,861,111
退職給付に係る調整額	3,540	2,034
その他の包括利益合計	1,073,854	△1,859,077
四半期包括利益	1,109,249	△1,929,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,249	△1,929,768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,082,996千円減少し、売上原価は162,381千円減少し、販売費及び一般管理費は877,577千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43,037千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,874千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に重要な変更はありません。